HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	土井時久・伊藤繁・澤田学編著，『農産物価格政策と北海道畑作』，北海道大学図書刊行会，1995年，267頁
Author(s)	天野，哲郎
Citation	北海道農業経済研究，5(1)，35-37
Issue Date	1995-11-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63053
Type	journal article
File Information	KJ00009064953.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

土井時久・伊藤繁・澤田学編著
『農産物価格政策と北海道畑作』

北海道大学図書刊行会　1995年　267頁

東北農業試験場　**天野　哲郎**

I

わが国の農業はＵＲ合意や様々な規制緩和の下で、まさに直接的な市場競争にさらされようとしている。このような時期に、従来より国際農産物市場の影響を受け、ドラスティックに農業構造の変化を遂げてきた北海道畑作における価格政策や構造政策の機能を振り返ることは、北海道畑作のみならずわが国農業の将来展望を考える上でも重要なことである。本書は、編著者らを中心とする「価格政策研究会」ないし「畑作研究会」によって、「早くから『自由化問題』にさらされ、また農業調整を余儀なくされる一方で、作物ごとに異なる価格政策によって市場介入が行われてきた畑作農業は、一体どのような成長を遂げてきたのか」さらに、「農業の調整と成長の過程における価格政策の機能」の解明を課題として、計量的な手法を活用してまとめられた成果である。

II

本書は3部構成からなっているが、以下その概要を順に紹介しておく。第1部「戦後畑作農業の調整と成長」の中の、「序説」・「前期畑作農業の構造調整と生産性上昇」・「後期畑作農業の過剰基調と生産調整」という3つの章（西村正一）では、代表的な畑作地帯である十勝地域を中心に、そこでの諸施策の展開と農業構造の変化・畑作農業の成長を、オイルショックを画期に前期と後期に分け簡潔に分析・整理している。この間の様々な施策展開が具体的な生産現場での動きと対応して論述されているのみならず、筆者の長年の研究蓄積に基づく十勝の「農民特性」などの論述も展開されており、非常に説得力に満ちている。

第2部「価格政策と製品市場」では従来知見の少なかった畑作物の価格政策の機能を製品市場や国際市場との関係において分析している。第1章「麦価政策と小麦粉市場」（草苅仁・梶川千賀子）では内麦生産を保護するためのコストが、「内外麦コストプール方式」の下でどのように配分されてきたか、内麦生産の増加の中で実需者のコスト負担にどのような影響を与えているのかを、経済余剰分析によって検討している。推計結果から、現行の価格体系の下で内麦比率のみが増加した場合、内麦保護のコストが製粉産業から二次加工産業に転嫁される構造にあることを指摘している。

第2章「甘味資源保護政策と砂糖・でん粉市場」（澤田学）では、糖価安定制度と抱き合わせ販売制度という甘味資源保護政策を、政府が関係者の経済的利害に対してどのようなスタンスで実施してきたのかを、政策選好関数の推定によって分析している。その結果から政策当局は国内産原料作物生産者・加工業者の利益を重視して制度を運用してきたこと、甘味資源保護費用の負担面では実需者の経済厚生より財政支出の節約を重視してきたことなどを指摘している。また、農業保護削減・市場開放要求の下でのてんさいの糖分取引導入による支持価格引き下げや、抱き合わせ販売制度維持にためのでん粉用のばれいしょの計画生産の必要性など、80年代以降の砂糖市場・でん粉市場の動向を論じている。

第3章「不足払い制度と食品加工用大豆市場」（金山紀久）では、不足払い制度が食品加工用大豆市場に与えた経済的影響を、経済余剰分析により評価している。78年以降不足払い制度は国産大豆振興に大きな影響を与えてきた。しかし、制度維持コストの大きさが問題となり、87年に制度改正が行われた結果、効率の良い制度に転換してき

たことが指摘されている。また、80年までは転作大豆と比較して、北海道の畑作地帯の大豆生産に不足払い制度が与えた影響は大きくはなかったが、近年の畑作物の全般的過剰によって不足払い制度の経済的影響を受ける構造に変わってきたことなどを明らかにしている。

第4章「小麦・とうもろこし・ダイズおよび砂糖市場の国際的側面」（本間正義）では、小麦・とうもろこし・大豆及び砂糖の輸入動向と国際市場におけるわが国の輸入のシェアや主要輸出国のシェアの構造、さらには各国の畑作物保護措置などを分析している。ウルグアイラウンドの決着で米以外の農産物に関する非関税障壁は全て関税化されることになり、小麦が新たに関税化される。当面は、小麦の関税化による実質的な変化は無く、大豆の不足払い制度や糖価安定法も存続する。しかし、これからはより限られた保護手段しか認められなくなると考えられ、政府は早急に十分な調整時間を考慮した農業政策の改革に向けた日程を作成し公表すべきであるが、生産者も対応を急がねばならないとしている。

第3部「供給の構造と調整」では、価格政策や構造政策の下で北海道畑作農業がどのように生産構造を変化させてきたかについて定量的分析により接近している。第1章「畑作物供給の相互関連と価格政策」（茅野甚治郎）では、畑作農業における供給の価格反応に着目して畑作物価格政策の特質を明らかにするため、収益変動の要因分解や多財利潤関数の計測などを行っている。その結果から、畑作物の政策価格は米価に比較し低水準で生産要素価格によるコスト増加をカバーするものではなく、根菜類ではこのような弱い価格保護のもとで、単収増大と省力化によって収益が確保されてきたことを指摘している。また、畑作物では価格支持作物の供給が価格弾力的なこと、生産要素価格では賃金率以上に資本財価格と経常財価格について弾力的な構造であること、多くの畑作物の間には補完関係があり価格政策による誘導が難しいことなどを、明らかにしている。

第2章「畑作のリスク管理と作物共済」（津久井寛）では作物共済制度によるリスク軽減効果をMOTAD モデルを用いて規範的に分析している。68～77年を前期、79～88年を後期として分析した結果、前期では畑作物共済が未実施ということもありリスク軽減効果が見られないが、後期にははっきりと見られることを明らかにしている。また、作物共済制度は小麦のような危険作物の価格政策による作付誘導を補完していたとしている。

第3章「構造政策と畑作の機械化」（土井時久）では、北海道畑作農業の構造政策のもとでの機械化の経済的特質を分析するとともに、ばれいしょ・小麦・てんさいという「機収作物」の各々について、技術開発や技術導入過程を踏まえて機械化の経済的意義を分析している。そして、構造改善事業は、北海道畑作の機械化に一定の役割を果たしたが、構造政策で意図された共同利用は一部を除いて減少して個別化が進展し、農機具費の増大による産出投入比率を低下させていることなどを明らかにしている。そして、今後は蔬菜や花きなど労働集約的で価格政策に依存しない作物の機械化が北海道畑作の課題であるとしている。

第4章「離農・規模拡大と農地市場」（伊藤繁）では、畑作物の価格政策、農地政策、生産構造の変化や農外就業機会の条件が農地市場にどのように影響していたかを、畑地需要関数の計測などを通じて分析している。その結果、畑地需要は価格弾力的であること、畑作物／農業生産資材価格や総合生産性指数（技術進歩・規模の経済性）の上昇が畑地価格を上昇させるという計測結果を得ている。その計測結果から、65～72年の中畑価格の上昇は総合生産性の上昇、73～80年の中畑価格の急上昇は畑作物／農業生産資材価格の上昇や畑地売買面積の減少、80～89年における中畑価格の横ばい傾向は畑作物／農業生産資材価格の低下と総

合生産性の上昇という相反する作用の相殺によるものと論じている。そして、農地供給側からの畑地価格低下は期待できず、今後の畑地価格の動向は需要側の要因に依存するであろうとしている。

補論「野菜作と畑作経営の展開過程」（大江靖雄）では、「小規模集約化仮説」の時期別検討を通じて、野菜産地形成が急速に進展しつつある北海道の畑作地帯における、「野菜作の畑作化」を論じている。そして、一般的畑作農家層が野菜生産力の担い手として前面に登場していることを指摘している。

以上、各章とも北海道畑作という共通した研究対象について価格政策および構造調整をキーワードにしながら、定量的な分析を多面的に展開しており、各章とも読みごたえのある内容となっている。そして、そこでの分析は第1部に示された事実認識を踏まえており、多様な分析手法の適用もさることながら、それに基づき様々なインプリケーションを与えてくれる大変有意義な書である。

Ⅲ

最後に、今後の「研究会」の展開を期待して、浅学も省みずあえて2点ほど要望を述べさせていただく。

第2部の各章や、第3部の第1章では畑作物の価格政策を、第3部の第2章以降では畑作物の安定化施策や構造政策が論じられている。複数の作物から構成される畑作農業の場合、作物別に多様な価格政策や施策が展開している。諸政策・施策はそれぞれ独自の枠組みを持っており、その各々についての制度を理解するだけでも容易ではないが、本書ではその各々に計量的な分析手法を持って切り込んでおり、個々の分析だけで十分価値が高い。しかし、作物別に異なる政策が、それでは総体としては、製品市場や畑作農業にどのような影響をもたらしたのかを、各章の分析結果を踏まえながら、読者が理解することは必ずしも容易ではない。各部・各章の分析結果を踏まえ、本書全体の総括的なとりまとめを残される課題とともに展開いただければ、読者として大変有り難かった。ただ、この点はそもそもが「研究会」の大テーマであり、早急にそのことを求めることは問題かもしれない。しかし、わが国農業の置かれている状況から、「研究会」のプロジェクト的な研究活動が、今後も一層体系的かつ目的意識的に展開されることを、大きな期待を込めて要望したい。

第2番目に、価格政策や構造政策の影響を考えるときに、それが具体的な生産の担い手である家族経営にどのような影響を及ぼしてきたのかについては、さらに分析する余地があると考える。今後、農業保護の削減がさらに求められる状況の中で、第2部で論じられているように財政や製品の実需者に多くの負担を望むことは出来ないとしても、生産サイドもどこまでも生産性をあげて競争力を高めていけるわけではない。農家経済の再生産や地域農業の存続を踏まえた時に、どのような保護水準や保護の手法が必要となるかを一方で冷静に分析する必要があろう。この点に関して、第3部第2章で行っているような、個別経営の視点からの政策・制度の規範分析などをさらに展開いただくことを要望したい。

いずれにせよ、学術書としての価値の高さは、以上紹介してきたところだけからも推察いただけようが、数学的手法を駆使しつつも、読者には多くの数学的知識を求める記述とはなっておらず、是非広く農業指導機関の方々にも一読をお奨めしたい。

（編著者は、北海道大学・帯広畜産大学）